

# 島根県の経済動向

令和元年9月分

統 第 4 4 号 の 9  
令和元年12月5日

政策企画局統計調査課

## 一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直しの動きが続いている一

生産活動はこのところ弱い動きが続いている。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。

生産活動	⇒ ~弱い動き~	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は117.0で前月比で2.0%上昇し、前年比▲1.6%と10か月連続で下回った。 生産活動は、このところ弱い動きが続いている。
雇用情勢	⇒ ~改善の動き~	雇用面は、有効求人倍率は1.70倍で前月を0.05ポイント上回った。新規求人数は2.6%と2か月ぶりに前年を上回った。所得面は、現金給与総額は1.5%と5か月ぶりに、きまって支給する給与は1.5%と9か月連続でそれぞれ前年を上回った。 雇用面は改善の動きが続き、所得面は持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒ ~緩やかに持ち直し~	商業6業態販売額は16.0%と2か月連続で、新車登録台数は24.8%と3か月連続でそれぞれ前年を上回った。 個人消費は緩やかに持ち直している。
投資動向	⇒ ~持ち直しの動き~	建築着工床面積（非居住用）は▲13.8%と2か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は18.7%と7か月連続で、新設住宅着工戸数は101.2%と2か月連続でそれぞれ前年を上回った。 投資動向は、持ち直しの動きが続いている。
企業倒産	⇒ ~倒産件数2件~	企業倒産件数は2件。（卸売業1件、小売業1件）
金融情勢	⇒ ~貸出金残高は対前年1.9%増~	銀行預金残高は34か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は109か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒ ~前年同月と同水準~	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.1となり、前年同月と同水準となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （令和元年12月5日公表）	CI先行指数は105.2となり、2か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は123.4となり、2か月連続の上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （令和元年9月11日公表）	財務省松江財務事務所が公表した現状（元年7～9月期）の景況判断BSIは、2.9%ポイントと「上昇」超に転じている。 令和元年度の設備投資計画は、前年度比24.2%の増加見込みとなっている。（製造業 24.2%、非製造業 24.3%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	111.3	113.7	110.2	112.6	114.7	117.0
	* "（前月比）	▲ 3.0	2.2	▲ 3.1	2.2	1.9	2.0
	* "（前年同月比）	▲ 5.5	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 5.3	▲ 10.8	▲ 1.6
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.76	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70
	新規求人数	4.5	▲ 10.3	▲ 2.0	7.5	▲ 8.1	2.6
	常用労働者数	0.6	1.3	1.4	1.0	1.0	1.5
	現金給与総額	2.7	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 2.5	1.5
	きまって支給する給与	0.6	0.8	1.0	0.8	0.7	1.5
	所定外労働時間（製造業）	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 1.3	▲ 9.7	▲ 13.5
個人消費	商業6業態販売額	0.3	5.0	3.5	▲ 2.7	3.9	16.0
	うち百貨店・スーパー販売額	▲ 1.2	4.6	2.0	▲ 3.2	1.8	8.1
	うちドラッグストア販売額	6.9	7.7	6.9	8.6	6.5	32.4
	うちコンビニエンスストア販売額	2.5	3.8	1.6	▲ 0.4	0.5	▲ 0.1
	乗用車新車登録台数	▲ 0.5	7.9	▲ 4.3	5.9	13.9	24.8
	出雲空港利用者数	3.1	4.3	4.7	▲ 3.0	▲ 4.0	3.6
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲ 89.0	▲ 35.0	▲ 17.7	20.4	▲ 44.3	▲ 13.8
	公共工事請負金額	64.9	37.2	10.8	52.1	10.8	18.7
	新設住宅着工戸数	▲ 38.9	37.3	▲ 4.5	▲ 5.5	1.9	101.2
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	1	9	7	4	4	2
	* 負債総額（百万円）	128	469	655	230	383	200
金融情勢	銀行預金残高	2.0	1.9	1.7	1.8	2.2	1.3
	銀行貸出金残高	3.6	3.2	2.5	2.4	2.5	1.9
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	101.2	101.2	100.9	100.9	101.2	101.1
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	100.5	100.3	101.1	101.3	99.5	105.2
	* 景気動向指数（CI一致指数）	117.3	119.5	116.0	113.4	116.2	123.4

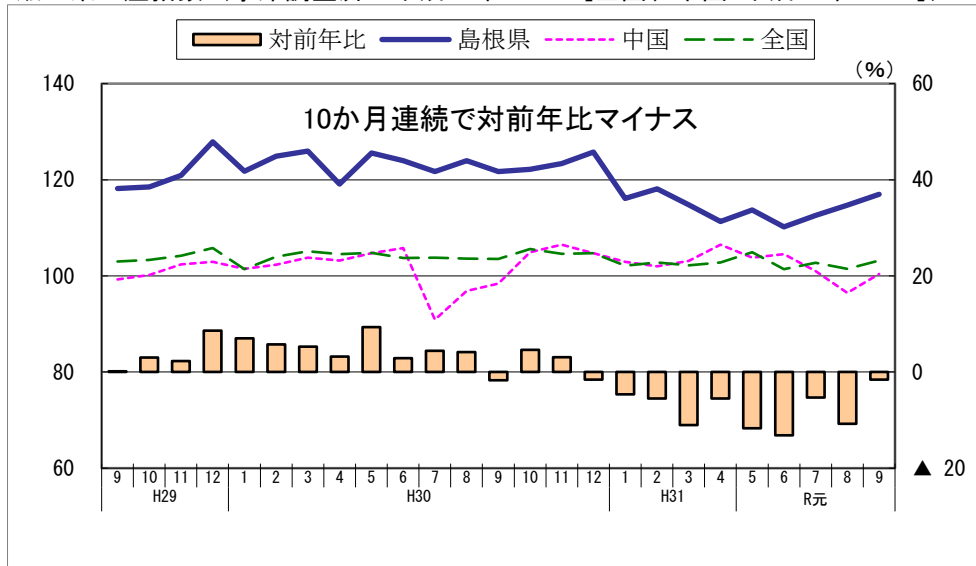
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」令和元年11月22日
	<p>景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・ 輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・ 生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</li> <li>・ 雇用情勢は、改善している。</li> <li>・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和元年11月14日
	<p>～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる ～</p> <p>中国地域の経済は、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの、生産は足踏みをしている、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向 …足踏みをしている</li> <li>2. 個人消費 …持ち直しの動きに足踏み感がみられる</li> <li>3. 雇 用 …有効求人倍率は低下</li> <li>4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下</li> <li>5. 貿 易 …輸出、輸入ともに減少</li> <li>6. 建設動向 …公共工事は増加、住宅建設は減少</li> <li>7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに増加</li> <li>8. 設備投資 …前年度を上回る見込み</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2019年11月1日
	<p>山陰の景気は、生産面で海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、消費税率引き上げ前の需要増とその後の反動減を伴いつつも、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、持ち直しの動きがみられている。製造業の生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、消費税率引き上げ前の需要増とその後の反動減を伴いつつも、基調として底堅い動きが続いている。</li> <li>・ 住宅投資は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 設備投資は、高水準で推移している。</li> <li>・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられている。</li> <li>・ 生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。</li> <li>・ 雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2019年11月29日
	<p>設備投資が高水準で推移し、労働需給も引き締まっているものの、海外景気の減速や消費税率引き上げの影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、2019年度は、製造業、非製造業とも前年度を下回る計画となっており、全産業で前年度を下回る計画（企業動向調査9月の全産業設備投資額は、2018年度実績対前年度比5.3%増、2019年度計画同3.3%減）。</li> <li>・ 住宅建設は、弱含んでいる。</li> <li>・ 個人消費は、弱い動きがみられる。</li> <li>・ 生産は、海外景気の減速などを背景に輸出関連業種を中心に弱い動きがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、労働需給は引き締まっている。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元（2019年度上期）は、製造業、非製造業とも悪化し、全産業で悪化となった（前回 5.0→今回 ▲6.9）。先行きについては、製造業、非製造業ともに改善を見込んでいる（企業動向調査9月調査）。</li> </ul>
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和元年10月30日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 緩やかに持ち直している</li> <li>・ 生産活動 回復に向けたテンポが緩やかになっている</li> <li>・ 雇用情勢 一部に充足感がうかがわれるものの、改善が続いている</li> <li>・ 公共事業 前年度を上回る</li> <li>・ 設備投資 元年度は前年度を上回る見込み</li> <li>・ 企業収益 元年度は減益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

## 【生産活動】 ～弱い動き～

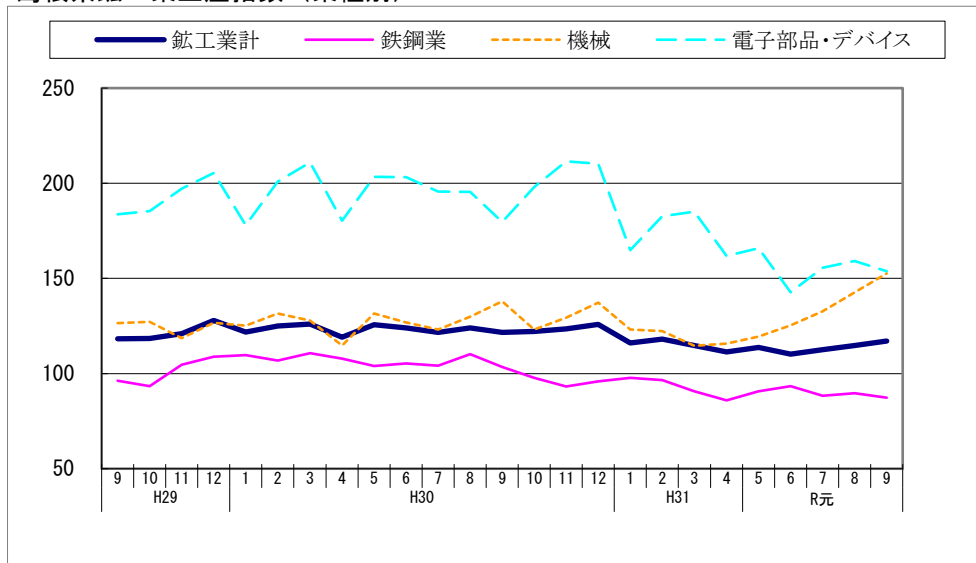
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100 [全国、中国 平成27年=100]）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）

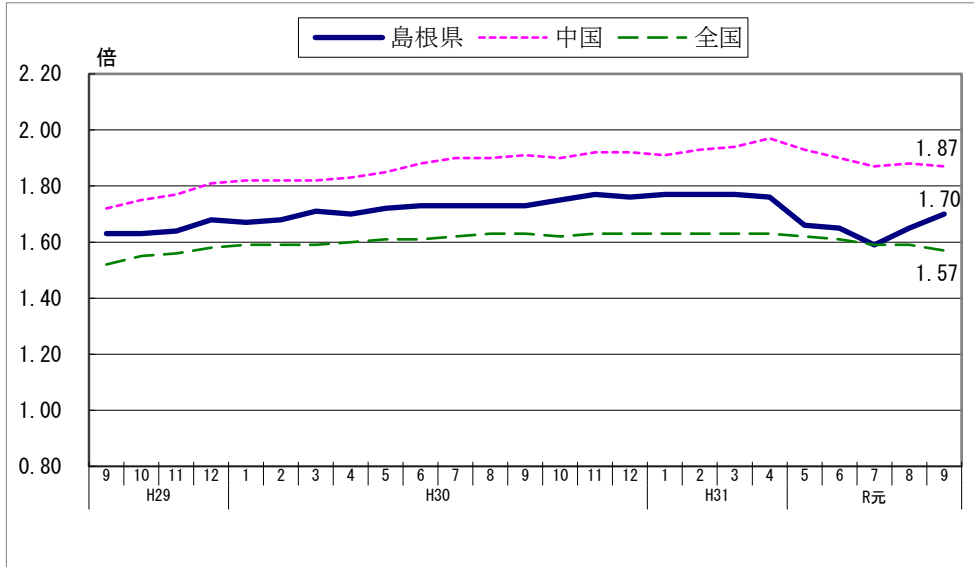


(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

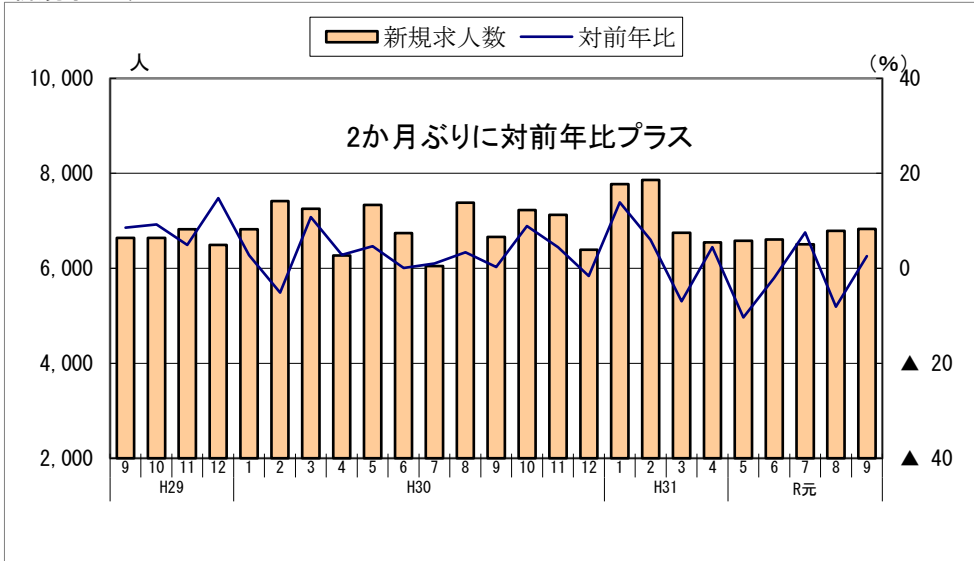
【雇用情勢】 ～改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



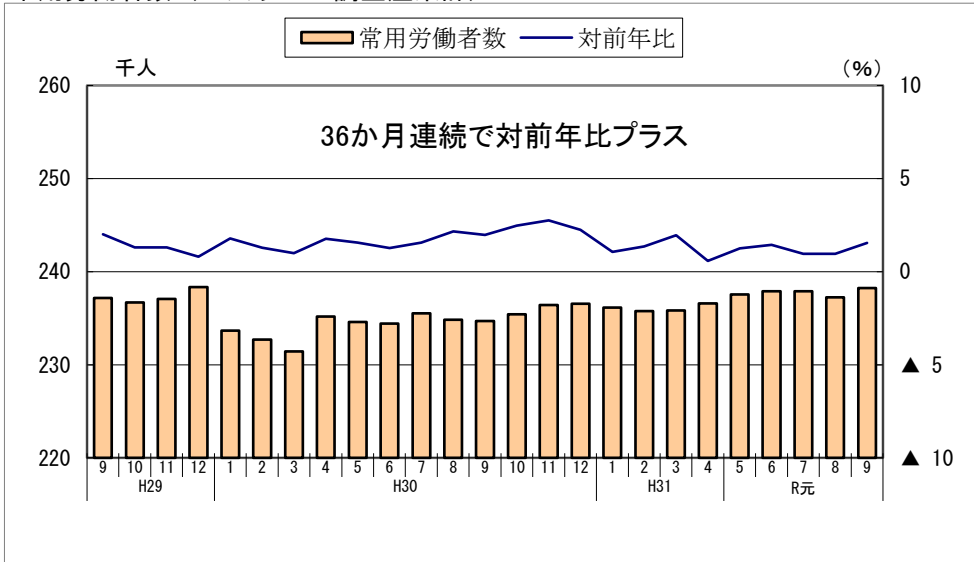
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

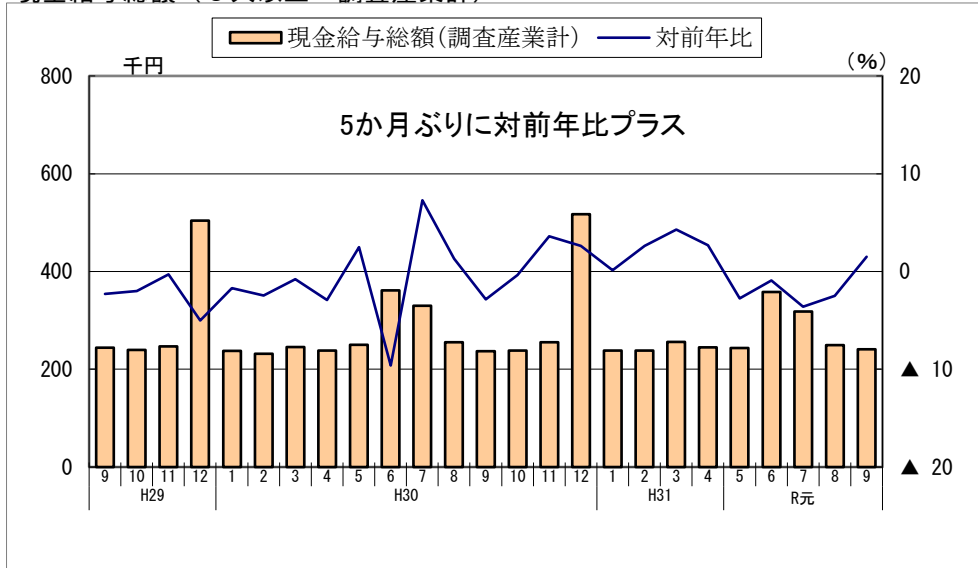
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

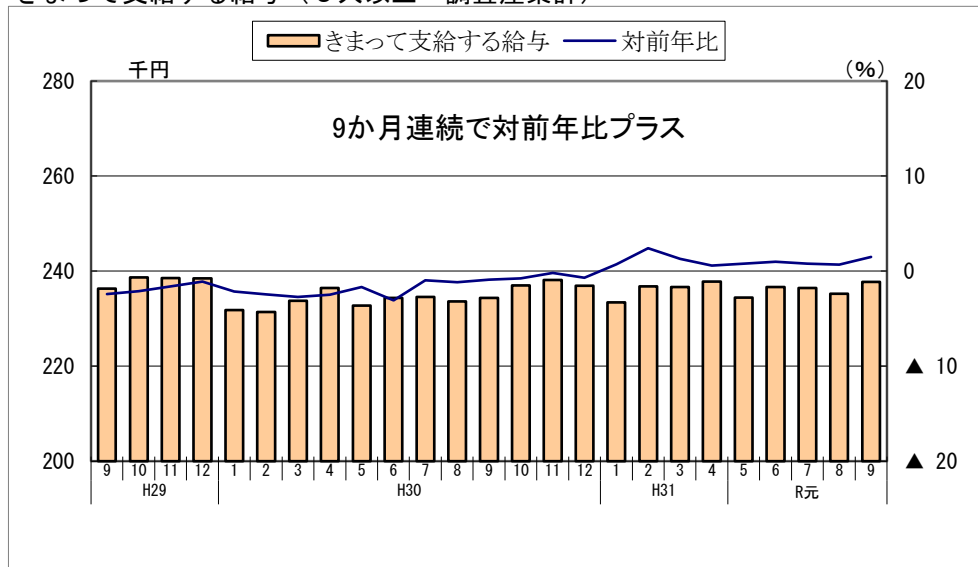
【雇用情勢】 ～改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



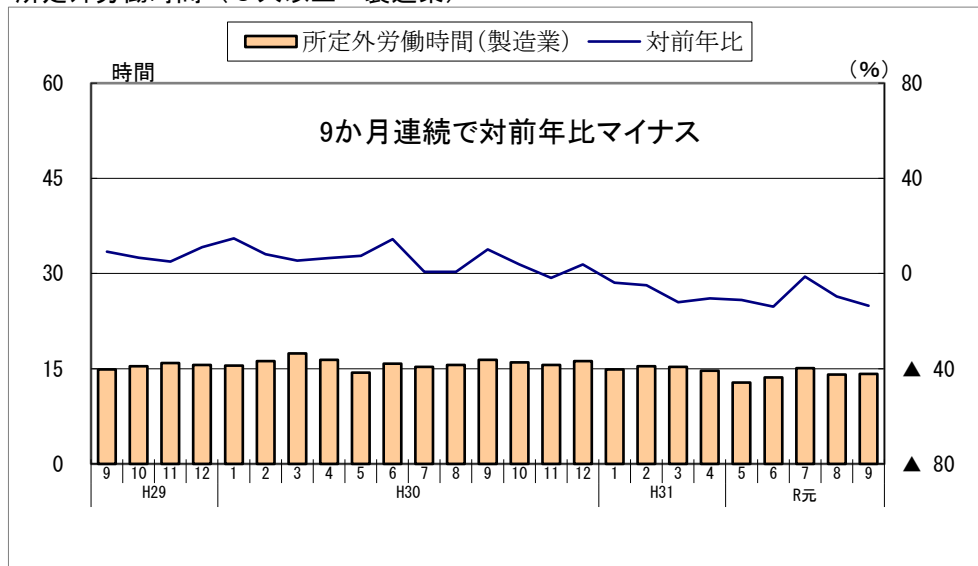
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

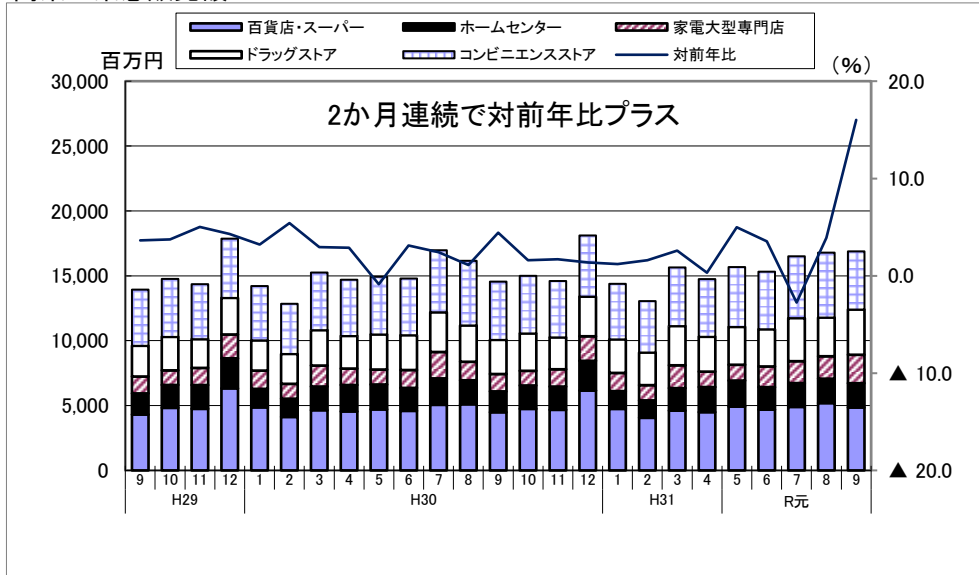
所定外労働時間（5人以上・製造業）



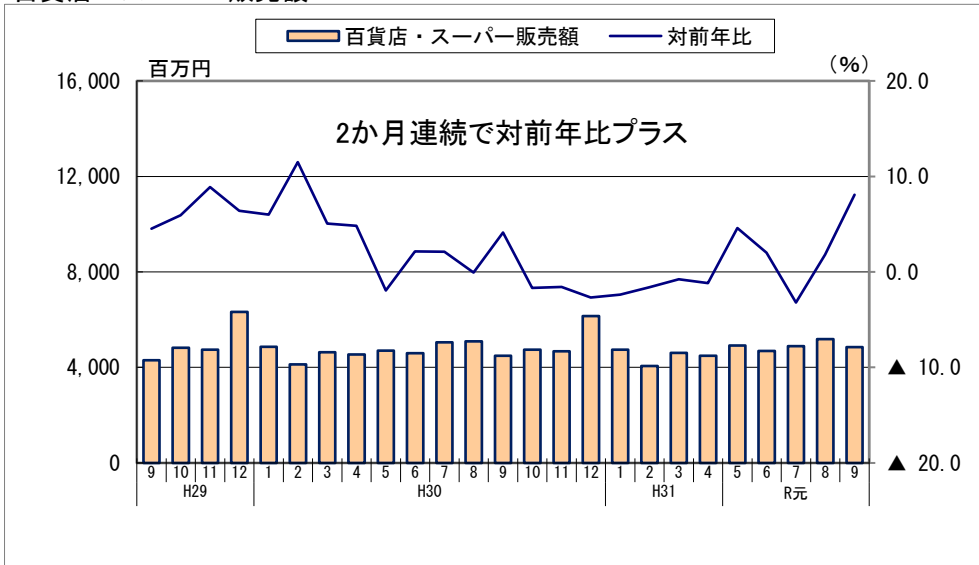
(県統計調査課)

【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

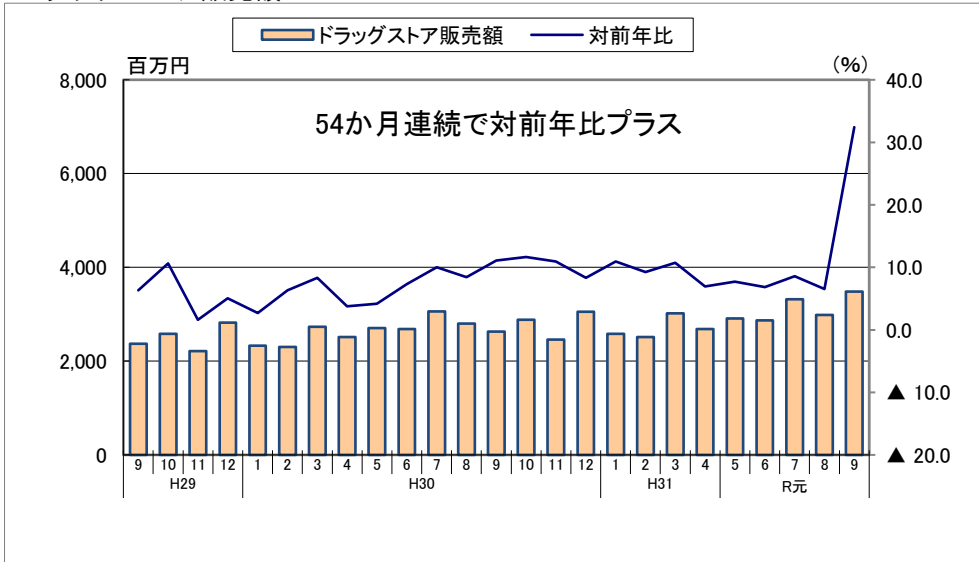
商業 6 業態販売額



百貨店・スーパー販売額

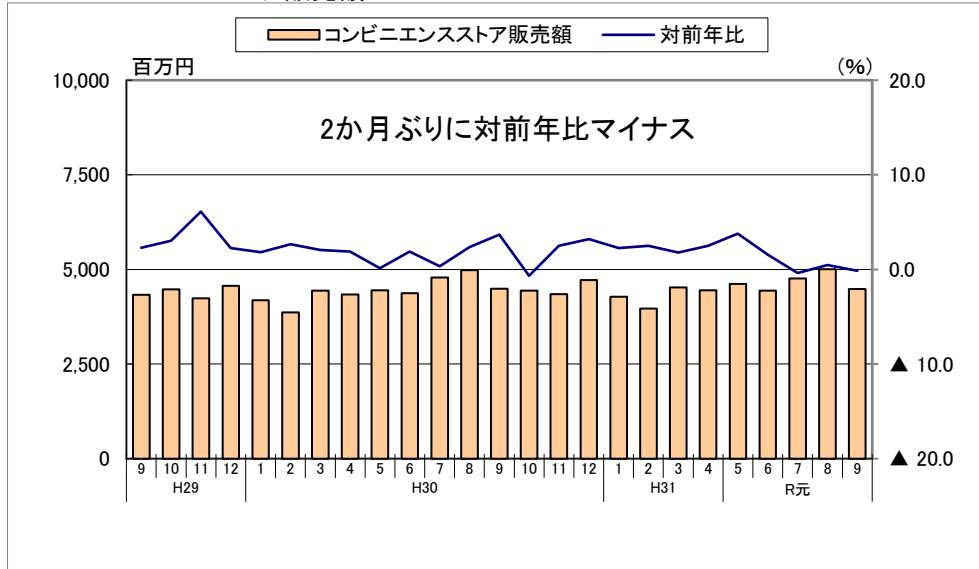


ドラッグストア販売額



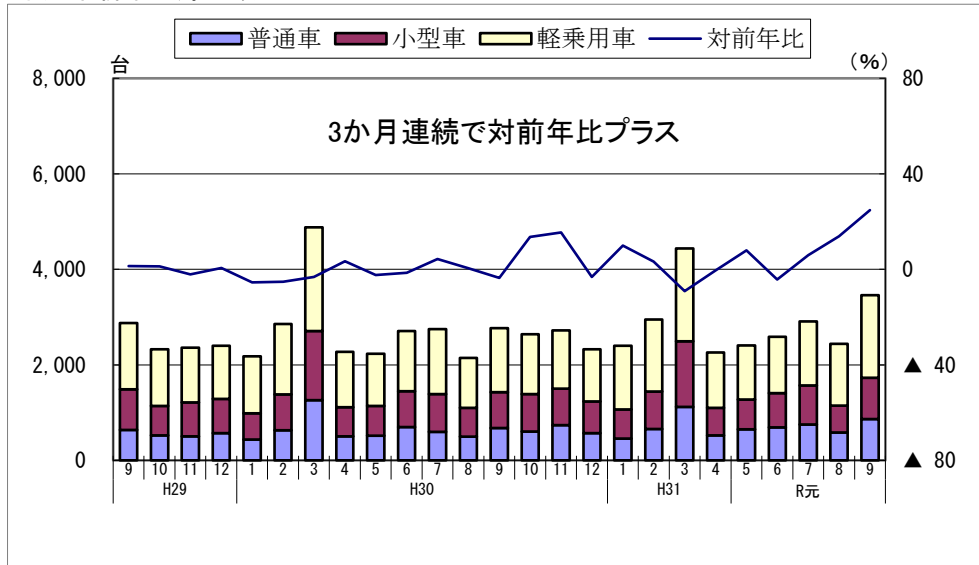
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

コンビニエンスストア販売額



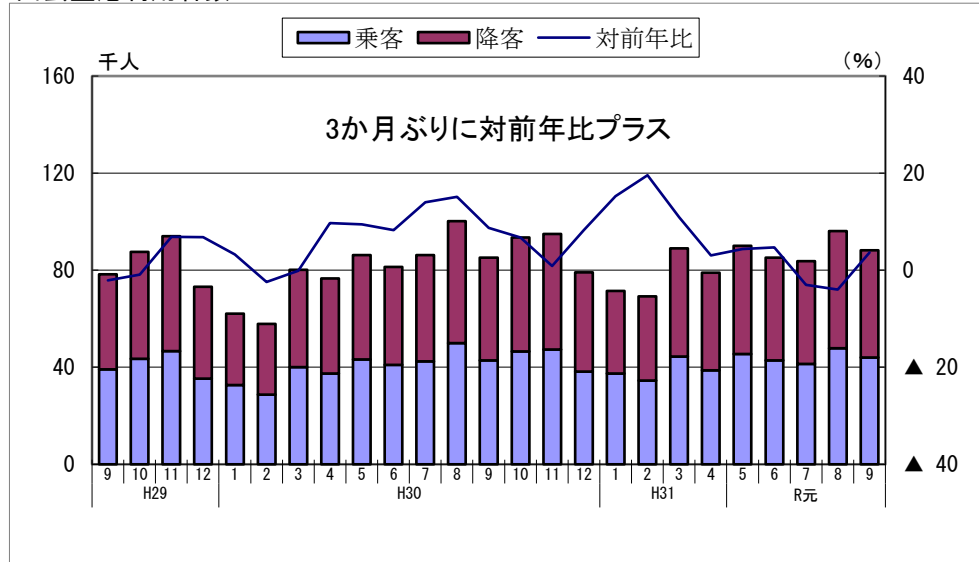
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

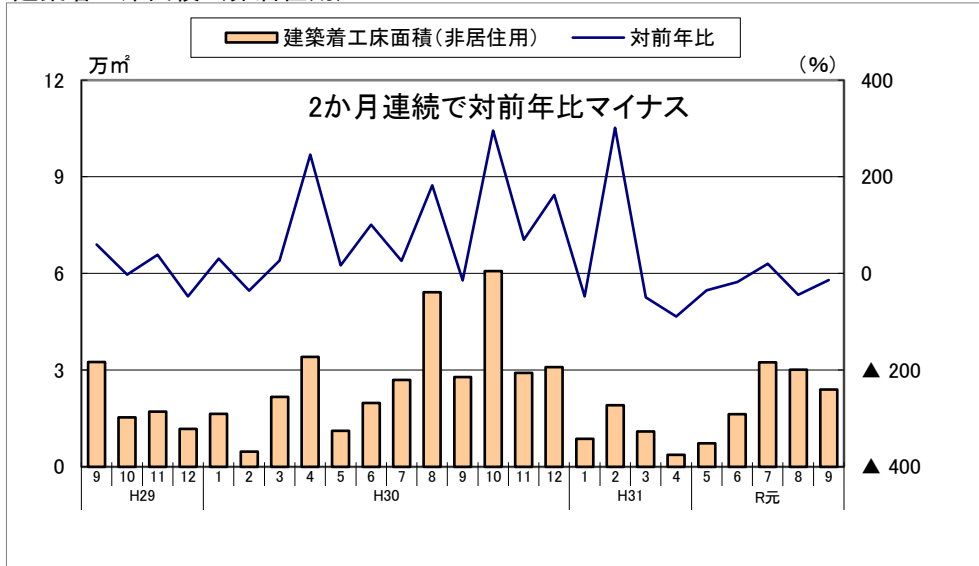
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

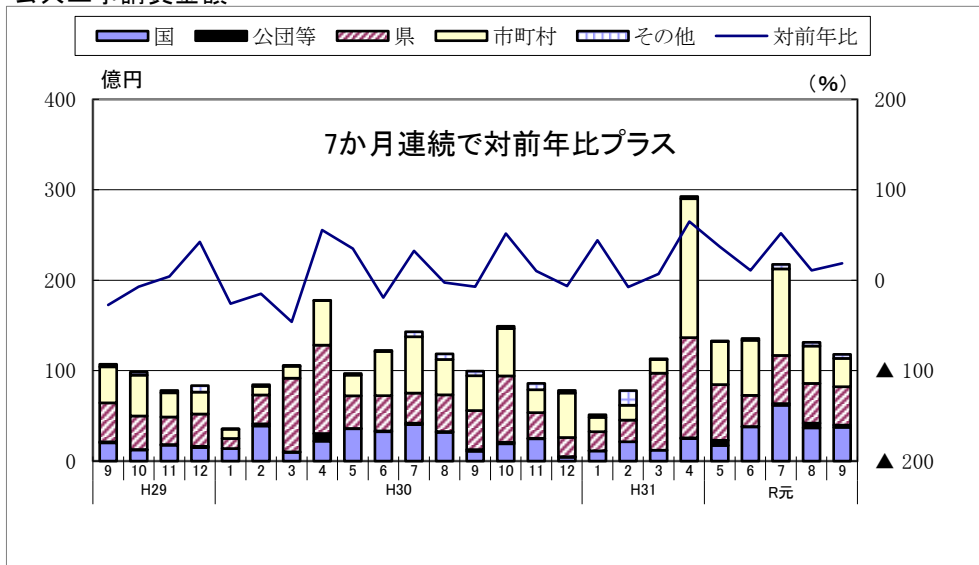
【 投資動向 】 ～持ち直しの動き～

建築着工床面積（非居住用）



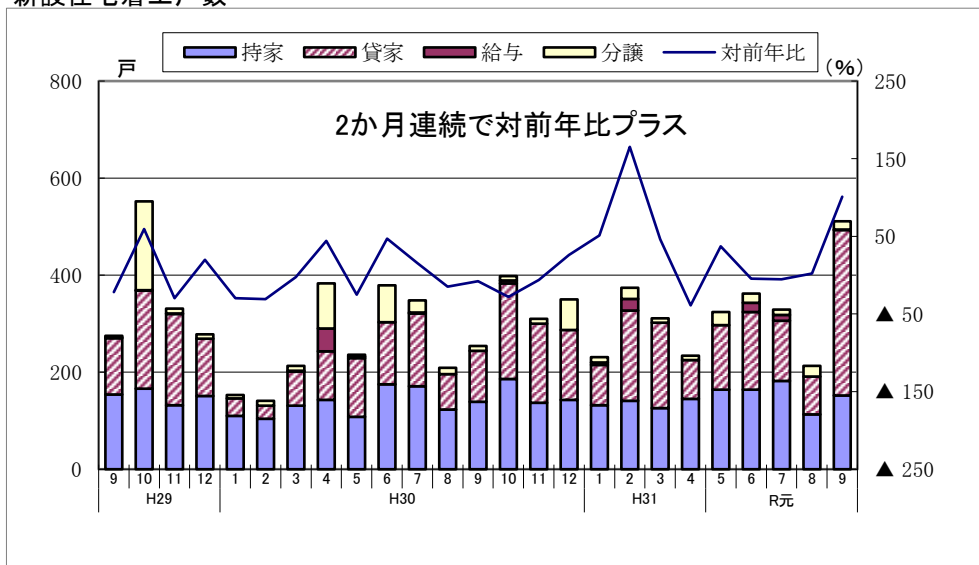
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

新設住宅着工戸数

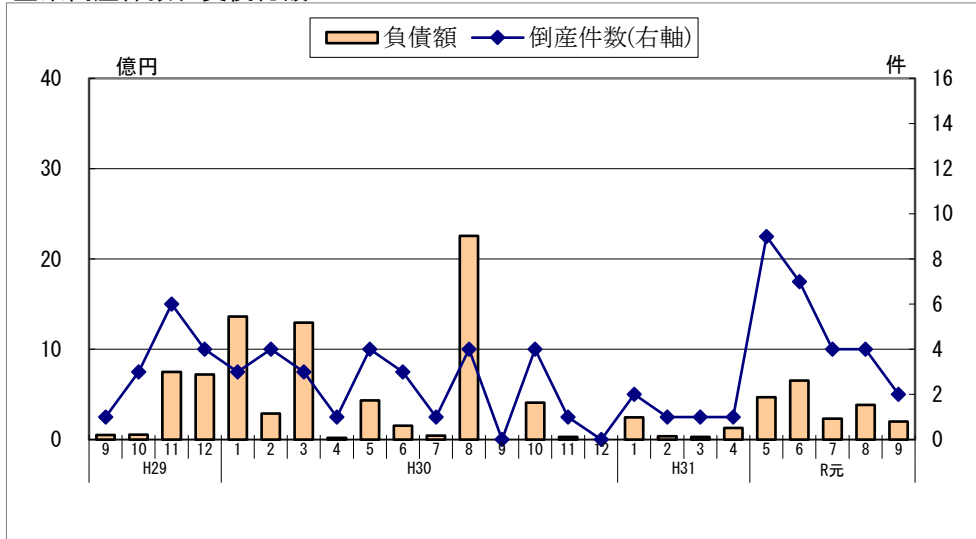


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

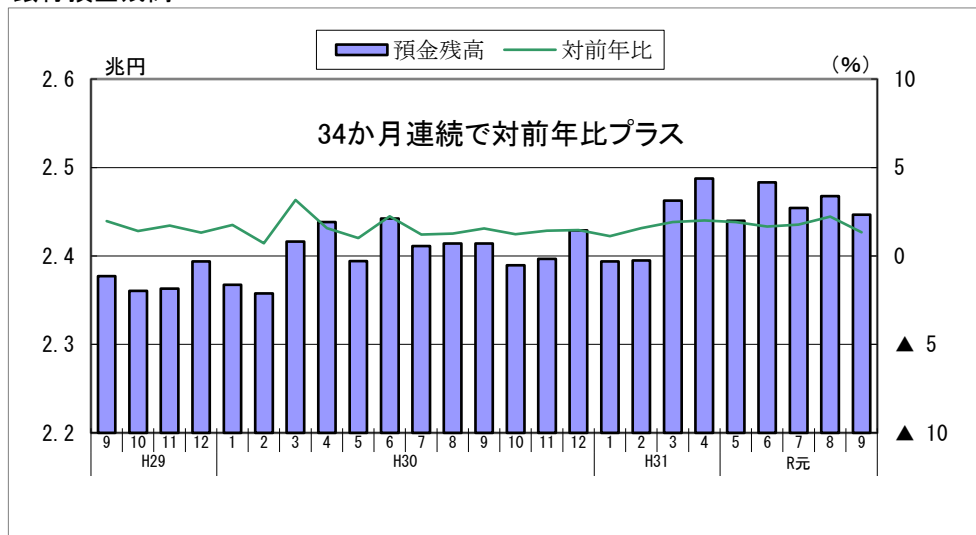
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

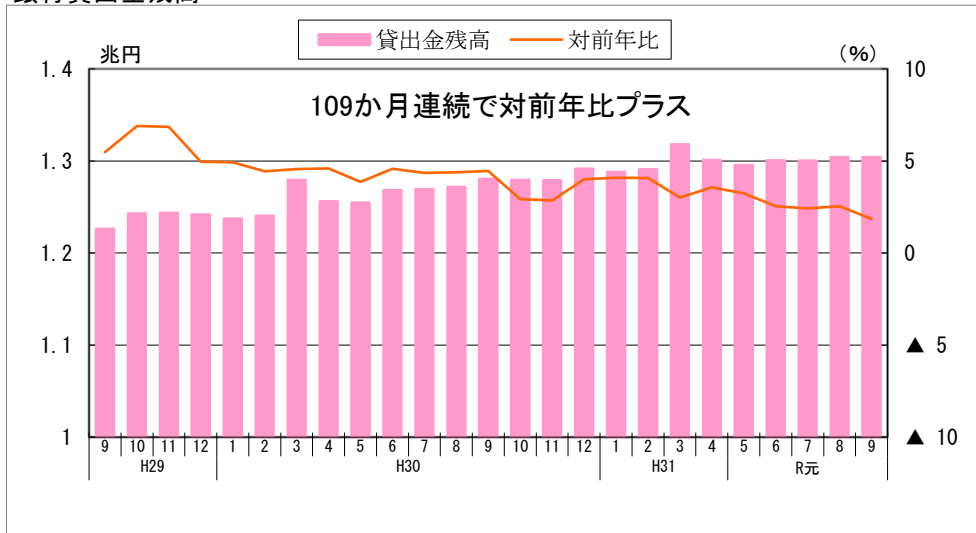
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.9%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

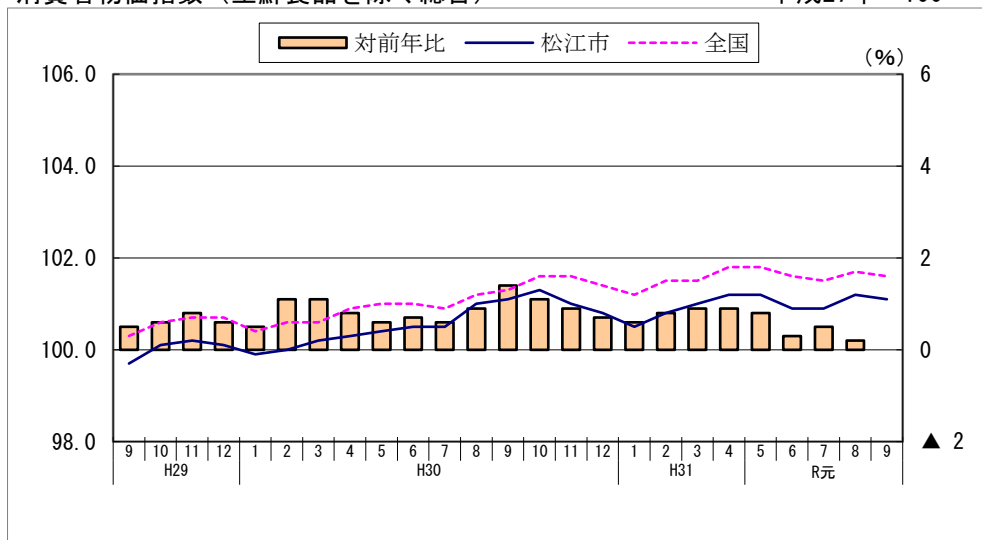
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～前年同月と同水準～

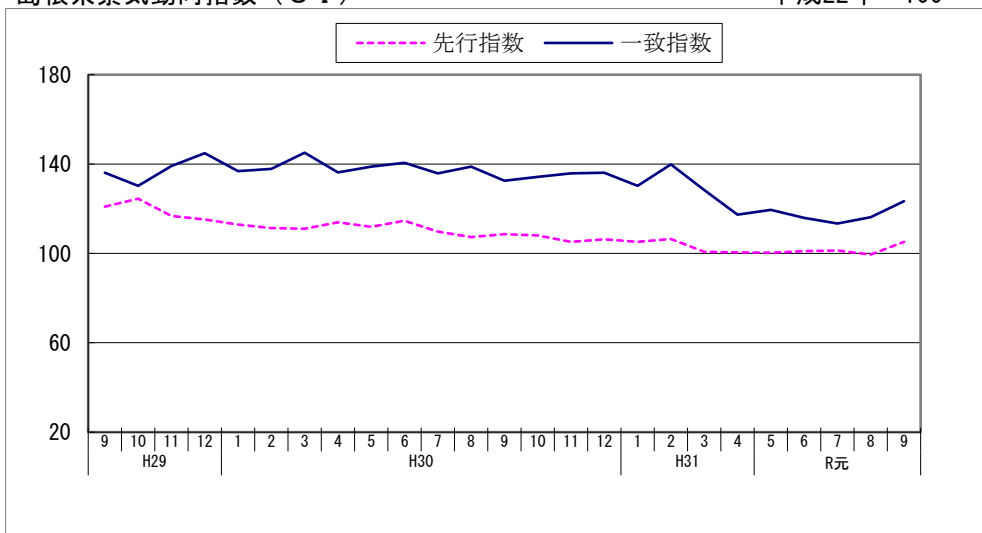
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成22年=100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和元年9月11日 財務省松江財務事務所）  
令和元年7～9月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	31年4～6月 前回調査	元年7～9月 今回調査	元年10～12月 見 通 し	2年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 11.8	( 11.8) 2.9	( ▲3.9) ▲ 14.7	▲ 15.7
製 造 業	▲ 22.2	( 5.6) ▲ 2.9	( 5.6) 0.0	▲ 20.0
非製造業	▲ 6.1	( 15.2) 6.0	( ▲9.1) ▲ 22.4	▲ 13.4
大 企 業	▲ 22.2	( 11.1) 0.0	( ▲11.1) ▲ 11.1	0.0
中堅企業	▲ 12.9	( 16.1) 0.0	( ▲6.5) ▲ 22.6	▲ 9.7
中小企業	▲ 9.7	( 9.7) 4.8	( ▲1.6) ▲ 11.3	▲ 21.0

※ ( ) 書きは、前回(31年4～6月期)調査時の見通し